

令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月26日	作成課	産業振興課	作成者	船越 善英
小施策	01 - 02 - 02	商工業の振興			

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	01	地域と行政の共働による魅力輝くまちづくり				
大施策	02	産業の振興	重点施策			
めざそう値	市内の商工業が活気にあふれ、精力的に活動しているほか、市街地と農地が共存し、農地の利活用が進められている。					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	3.24	3.41	3.22	3.05	3.02	
現状と課題	<p>都市化が進む中、地域の農作物の利用を拡大する地産地消の推進や、都市農地の保全と有効活用など、都市農業の持つ多様な機能をさらに発揮することが求められています。</p> <p>また、商工業においては、経済社会情勢の変化にあわせ、地域に応じた事業者への育成・支援のほか、創業の促進とそれに伴う雇用の創出が求められています。</p>					
大施策の基本目標	<p>地産地消の推進と、減少傾向にある都市農地の保全と多面的な活用を進め、市街地と都市農地が共存した良好な景観を形成します。</p> <p>また、既存の商工業のさらなる活性化に向けた支援を進めるほか、地域中小企業の創業・事業再生の支援を強化し、商工業の持続的発展を促します。</p>					
小施策	02	商工業の振興				
小施策の基本目標	商店街や中小企業への支援を通じて市内事業者の経営安定を図るほか、創業の促進とそれに伴う新たな雇用の創出を進め、商工業の振興を図ります。					

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	商工業推進事業	事業13	
事業2	商工業振興事業	事業14	
事業3		事業15	
事業4		事業16	
事業5		事業17	
事業6		事業18	
事業7		事業19	
事業8		事業20	
事業9		事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		786時間	1,579時間
	業務量(会計)		793時間	0時間
	業務量合計		1,579時間	1,579時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	705,085千円	694,274千円	717,835千円

一般財源	50,537千円	69,266千円	92,834千円
特定財源	654,548千円	625,008千円	625,001千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市の事業を通じて、商工業の振興効果を受けた年間事業所数	事業者	850	816	830	832	835	841
-	-	-					
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	市内商工業の持続化を図ることを目的に、国・県の施策にあわせた新規中小企業支援施策や新規創業支援施策の調査・研究と施策立案を検討していきたい。						
主な関連事務事業							

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 2019(R1) 市内商工業の経営安定化、創業の支援、事業承継の支援に加え、地域内消費の向上を図ることで、市内のにぎわいの確保を図ることが必要である。その際、商工会との役割分担や連携についても継続して検討し、より有効かつ効率的な取組が求められる。
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	国内の経済情勢にあわせ、現存の中小企業の支援施策に加え、創業気運の醸成、創業希望者・創業者の支援、事業承継支援などが求められている。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	県、市商工会等と連携し、創業支援事業の強化や、事業承継支援事業の新規取組などを行う。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		商工業の振興				作成課		産業振興課		計	2名
		職員構成		係長	1名	担当	1名	再任用 PM	0名	再任用	0名		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考			
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画					
計		705,085千円	694,274千円	717,835千円				1,579時間	1,579時間				
		654,548千円	625,008千円	625,001千円									
1 商工業推進事業		635,993千円	640,693千円	660,531千円				1,395時間	1,395時間				
		625,960千円	625,008千円	625,001千円									
2 商工業振興事業		69,092千円	53,581千円	57,304千円				184時間	184時間				
		28,588千円	0千円	0千円									
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		商工業の振興												
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることで、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度	
1	商工業推進事業	経常事業	・中小企業信用保険法・福岡県中小企業振興資金融資制度 ・大野城市中小企業融資制度規則・大野城市中小企業融資保証料補助規則 ・大野城市中小企業災害融資に対する保証料及び利子補助規則	自治事務	任意規定	市内商工業の持続化を図ることを目的とする。	市内中小企業者	約3,000事業所	市内中小企業者の事業支援 ・市中小企業融資制度 ・市融資保証料補助(市融資完済者) ・市融資利子補助 ・先端設備等導入促進基本計画	市内中小事業者の経営安定	補助・助成	中小企業融資では、売上減少の認定を行う市商工会と連携し事業を実施している。		同程度	市内中小事業者の生産性向上による廃業者減、商工業の推進	高(3点)
2	商工業振興事業	実施計画事業	・中小企業基本法第6条・商工会法 ・大野城市商工業振興事業費補助金交付規程 ・大野城市商店街街路照明事業費補助金交付規程	自治事務	任意規定	地域内消費の喚起と事業者、商店会など地域経済の活性化を図ることを目的とする。	市民、市内事業者	約10万人、約3,000事業所	商工会発行プレミアム付商品券の発行支援	市内消費喚起の向上と、市内事業者の活性化	補助・助成	プレミアム付商品券は、発行団体である市商工会に対して、市が助成を行っている。		同程度	地域経済の活性化、商工業の振興	中(2点)
3																
4																
5																
6																

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		商工業の振興										
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考			
		現時点の成果達成状況	診断実施年度：2019 (R1)		現時点の課題	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位		
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】		過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】								
1	商工業推進事業	当該年度目標達成(2点)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業融資制度実行件数 441(R2)→532(R3) 保証料補助実行件数 93(R2)→44(R3) 先端設備等導入計画申請者数 3(R2)→3(R3) 			新型コロナウイルス感染症の事業者への影響は、未だ継続しており、支援の継続と確実な実施が課題となる。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	事業者への新型コロナの影響は、今後も続くと考えられ、本事業が市内事業者の経営環境に与える影響は更に重要なものとなることから、引き続き支援を行う。	8	1		
2	商工業振興事業	未達成(3点)	プレミアム付商品券登録事業者数 429(R2)→429(R3)			新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日用品の購入に使用されることも多く、新たな消費喚起に繋がっていない部分もあるため、その要因分析が必要である。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	プレミアム付商品券が市内に広く流通することで、消費者の購入意欲が高まり、地域商工業の活性化に寄与することから、引き続き支援を行う。	8	1		
3														
4														
5														
6														

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	商工業の振興				
事務事業名	事業1	商工業推進事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	産業振興課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	・中小企業信用保険法・福岡県中小企業振興資金融資制度 ・大野城市中小企業融資制度規則・大野城市中小企業融資保証料補助規則 ・大野城市中小企業災害融資に対する保証料及び利子補助規則				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	任意規定	

目的	市内商工業の持続化を図ることを目的とする。	
対象	市内中小企業者	
対象者数	約3,000事業所	
手段(活動)	市内中小企業者の事業支援 ・市中小企業融資制度 ・市融資保証料補助(市融資完済者) ・市融資利子補助 ・先端設備等導入促進基本計画	
期待される成果	市内中小事業者の経営安定	
実施形態	補助・助成	中小企業融資では、売上減少の認定を行う市商工会と連携し事業を実施している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		事業者への新型コロナの影響は、今後も続くと考えられ、本事業が市内事業者の経営環境に与える影響は更に重要なものとなることから、引き続き支援を行う。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		602時間	1,395時間
	業務量(会計)		793時間	0時間
	業務量合計		1,395時間	1,395時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	635,993千円	640,693千円	660,531千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	10,033千円	15,685千円	35,530千円
	特定財源	625,960千円	625,008千円	625,001千円
	特定財源内容	・県商工部関係権限移譲事務交付金(液化石油ガス関係) ・市中小企業融資制度預託金元金回収金 ・市公共事業関連資金融資制度預託金元金回収金	・県商工部関係権限移譲事務交付金(液化石油ガス関係) ・市中小企業融資制度預託金元金回収金 ・市公共事業関連資金融資制度預託金元金回収金	・県商工部関係権限移譲事務交付金(液化石油ガス関係) ・市中小企業融資制度預託金元金回収金 ・市公共事業関連資金融資制度預託金元金回収金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	市融資制度実行件数	件	/	297	300	302	305	307
				345	441	532		
活動指標②	市融資制度保証料補助実行件数	件	/	57	60	62	65	67
				44	93	44		
成果指標①	市の事業を通じて、商工業の振興効果を楽しんだ年間事業所数	事業者	850	816	830	832	835	841
				826	974	1,019		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	602	32	570	0	0	793	1,395	32	1,363	0	0	0	
1	中小企業融資制度運営事業(申込)	84	0	84	0	0	195	279	0	279	0	0	0	
2	中小企業融資制度運営事業(運用状況管理)	14	0	14	0	0	446	460	0	460	0	0	0	
3	中小企業融資制度運営事業(補助金)	247	3	244	0	0	0	247	3	244	0	0	0	
4	中小企業融資制度運営事業(銀行預託)	49	0	49	0	0	0	49	0	49	0	0	0	
5	商工業推進事務事業	24	0	24	0	0	36	60	0	60	0	0	0	
6	市特産品等購入事業	39	0	39	0	0	116	155	0	155	0	0	0	
7	商工会支援事業	145	29	116	0	0	0	145	29	116	0	0	0	
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	商工業の振興				
事務事業名	事業2	商工業振興事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	産業振興課	事業区分	実施計画事業		
根拠法令・要綱等	・中小企業基本法第6条・商工会法 ・大野城市商工業振興事業費補助金交付規程 ・大野城市商店街街路灯設置費及び街路照明事業費補助金交付規程				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		

目的	地域内消費の喚起と事業者、商店会など地域経済の活性化を図ることを目的とする。	
対象	市民、市内事業者	
対象者数	約10万人、約3,000事業所	
手段(活動)	商工会発行プレミアム付商品券の発行支援	
期待される成果	市内消費喚起の向上と、市内事業者の活性化	
実施形態	補助・助成	プレミアム付商品券は、発行団体である市商工会に対して、市が助成を行っている。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		プレミアム付商品券が市内に広く流通することで、消費者の購入意欲が高まり、地域商工業の活性化に寄与することから、引き続き支援を行う。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		184時間	184時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		184時間	184時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	69,092千円	53,581千円	57,304千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	40,504千円	53,581千円	57,304千円
	特定財源	28,588千円	0千円	0千円
特定財源内容		・プレミアム付商品券事務補助金(県)		

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	プレミアム付商品券取扱加盟店	件	/	427	430	432	435	437
				437	429	429		
活動指標②			/					
成果指標①	市の事業を通じて、商工業の振興効果を楽しんだ年間事業所数	事業者	850	816	830	832	835	841
				826	974	1,019		
成果指標②	プレミアム付商品券発行に伴う新たな消費効果	千円	100,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000
				57,090	117,720	82,800		
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	184	60	124	0	0	0	184	60	124	0	0	0	
1	商工業振興事業	145	29	116	0	0	0	145	29	116	0	0	0	
2	プレミアム付商品券発行支援事業	39	31	8	0	0	0	39	31	8	0	0	0	
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						